

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	3		24,480	7,111 3.15 (2.6)	1,091 1.60	980		33,662	5,915	39,577	
	議 員	12	43,464		12,779 3.15				56,243	17,358	73,601	
	その他の 特別職	355	37,226						37,226	1,699	38,925	
	計	370	80,690	24,480	19,890	1,091	980		127,131	24,972	152,103	
前年度	長 等	2		16,113	5,254 3.10 (0.0)		699		22,066	3,915	25,981	
	議 員	12	43,464		12,576 3.10				56,040	26,838	82,878	
	その他の 特別職	467	43,015						43,015	1,925	44,940	
	計	481	86,479	16,113	17,830	0	699		121,121	32,678	153,799	
比 較	長 等	1		8,367	1,857 0.05 (2.6)	1,091 1.60	281		11,596	2,000	13,596	
	議 員	0	0		203 0.05				203	△ 9,480	△ 9,277	
	その他の 特別職	△ 112	△ 5,789						△ 5,789	△ 226	△ 6,015	
	計	△ 111	△ 5,789	8,367	2,060	1,091	281		6,010	△ 7,706	△ 1,696	

* 地方教育行政制度改革により、平成27年7月より教育長は特別職となる。

* 期末手当支給率の () 内は教育長。また、勤勉手当の支給は教育長のみ。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(21) 170	0	629,114	339,531	968,645	195,897	1,164,542	
前年度	(17) 171	0	630,118	344,276	974,394	205,865	1,180,259	
比較	(4) △ 1	0	△ 1,004	△ 4,745	△ 5,749	△ 9,968	△ 15,717	

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 地方教育行政制度改革により、平成27年7月より教育長は特別職となる。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	12,888	22,360	9,282	11,818	4,418	51,339	14,488	139,543	73,395
	前年度	12,456	22,535	8,598	11,197	3,817	58,581	13,184	142,957	70,951
	比較	432	△ 175	684	621	601	△ 7,242	1,304	△ 3,414	2,444

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,004	給与改定に伴う増減分	3,440		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.70% 給与改定実施時期 平成 27 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	8,729		平均昇給率 1.71%
		その他の増減分	△ 13,173	職員の異動等によるもの 教育長の特別職への移行 によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 152人 39人 191人 前年度 149人 38人 187人 増減 3人 1人 4人
職員手当	△ 4,745	制度改正に伴う増減分	5,104	住居手当支給上限額の変更 管理職手当支給率の変更 勤勉手当支給率の変更	
		その他の増減分	△ 9,849	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,362	324,467
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,696	379,684
	平 均 年 齢 (歳)	41.48	46.33
平成27年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,288	322,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,875	347,707
	平 均 年 齢 (歳)	41.94	45.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
中 学 卒		146,400		134,000
高 校 卒	146,400		144,600	140,100
大 学 卒	178,900		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	1.3	1 級		
	2 級	11	14.1	2 級	3	50.0
	3 級	25 (11)	32.1 (64.7)	3 級	1	16.7
	4 級	19	24.4	4 級	2	33.3
	5 級	9 (3)	11.5 (17.6)	5 級		
	6 級	7 (3)	9.0 (17.6)	6 級		
	7 級	6	7.7	7 級		
	計	78 (17)	100.1 (99.9)	計	6 (0)	100.0 (0.0)
平成27年1月1日現在	1 級	5	6.1	1 級		
	2 級	8	9.8	2 級	3	50.0
	3 級	23 (8)	28.0 (72.7)	3 級	1	16.7
	4 級	24	29.3	4 級	2	33.3
	5 級	7 (3)	8.5 (27.3)	5 級		
	6 級	10	12.2	6 級		
	7 級	5	6.1	7 級		
	計	82 (11)	100.0 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 査 主	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考		
		一般行政職	技能労務職	その他			
本年度	職 員 数 (A) (人)	191	85	6	100		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	68	6	60		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0				
		2 号 給 (人)	19	11	2	6	
		3 号 給 (人)	0				
		4 号 給 (人)	115	57	4	54	
比 率 (B) / (A) (%)	70.2	80.0	100.0	60.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	188	85	6	97		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	130	82	6	42		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1			最高号給到達
		2 号 給 (人)	25	18		7	
		3 号 給 (人)	6	5		1	新規採用職員
		4 号 給 (人)	98	58	6	34	
比 率 (B) / (A) (%)	69.1	96.5	100.0	43.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(1.025)}{2.025}$	$\frac{(1.175)}{2.175}$	$\frac{(2.200)}{4.200}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.000)}{1.975}$	$\frac{(1.150)}{2.125}$	$\frac{(2.150)}{4.100}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.025)}{2.025}$	$\frac{(1.175)}{2.175}$	$\frac{(2.200)}{4.200}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成27年4月から
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成27年4月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	147人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	1.2	11.1
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	14.5	5.6	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる 借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	3,341	自 平成 13年度 至 平成 27年度	2,507	自 平成 28年度 至 平成 32年度	834				支出の総額
社会福祉法人乙の国福社会「晨光苑」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	4,077	自 平成 13年度 至 平成 27年度	3,058	自 平成 28年度 至 平成 32年度	1,019				支出の総額
社会福祉法人あらぐさ福祉会「デイセンターあらぐさ」「ワークセンターあらぐさ」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 27年度	42	自 平成 28年度 至 平成 36年度	36				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成20年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	64,700 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 29年度	24,801				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成20年度大山崎町公共水路 事業用地購入事業	5,255 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 29年度	4,700				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その1)	35,578	自 平成 20年度 至 平成 27年度	17,264	自 平成 28年度 至 平成 33年度	18,314				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成22年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	13,381 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 31年度	限度額に同じ				支出の総額
社会福祉法人向陵会「第2乙 訓ひまわり園」建設に伴う医 療事業団借入金に対する元金 補給補助	7,525	自 平成 23年度 至 平成 27年度	1,483	自 平成 28年度 至 平成 41年度	6,042				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
校舎空調設備設置事業 (その2)	62,400	自 平成 23年度 至 平成 27年度	19,036	自 平成 28年度 至 平成 36年度	43,364				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債 務保証 金融機関に対する損失補償 平成24年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	24,000 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 33年度	16,900				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その3)	6,864	自 平成 24年度 至 平成 27年度	1,552	自 平成 28年度 至 平成 37年度	5,312				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債 務保証 金融機関に対する損失補償 平成16年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	37,769 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 35年度	限度額に同じ				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
電算システム更新事業	150,000	自 平成 27年度 至 平成 27年度	19,785	自 平成 28年度 至 平成 31年度	79,139				支出の総額
大山崎小学校PC教室等機器 借上事業	31,500	自 平成 27年度 至 平成 27年度	6,089	自 平成 28年度 至 平成 31年度	23,340				支出の総額
第二大山崎小学校PC教室等 機器借上事業	31,500	自 平成 27年度 至 平成 27年度	6,089	自 平成 28年度 至 平成 31年度	23,340				支出の総額
食器洗浄機借上料	5,420	自 平成 27年度 至 平成 27年度	801	自 平成 28年度 至 平成 32年度	3,872				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
監視用テレビカメラシステム 借上料	581	自 平成 27年度 至 平成 27年度	232	自 平成 28年度 至 平成 29年度	349				支出の総額
保育所給食調理等委託事業 (第3保育所)	42,500	自 平成 27年度 至 平成 27年度	9,396	自 平成 28年度 至 平成 29年度	33,104				支出の総額
自動体外式除細動器（AED） 借上料	2,600	自 平成 27年度 至 平成 27年度	172	自 平成 28年度 至 平成 32年度	862				支出の総額
戸籍システム更新事業	16,000	—	—	自 平成 28年度 至 平成 32年度	13,268				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成27年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	24,000 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 36年度	限度額に同じ				支出の総額
監視用テレビカメラシステム 借上料 (大山崎小学校)	1,000	—	—	自 平成 28年度 至 平成 31年度	1,000				支出の総額
図書システム更新事業	13,000	—	—	自 平成 28年度 至 平成 32年度	12,993				支出の総額
広報誌等印刷製本事業 (議会だより、広報おおよま ぎき、保健センターだより)	16,000	—	—	自 平成 28年度 至 平成 30年度	16,000				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
自転車等駐車場券売機 機器借上事業 (JR山崎駅自転車等駐車場)	3,200	—	—	自 平成 28年度 至 平成 32年度	3,200			支出の総額	
自転車等駐車場券売機 保守委託事業 (JR山崎駅自転車等駐車場)	800	—	—	自 平成 28年度 至 平成 32年度	800			支出の総額	
乙訓土地開発公社に対する債務 保証 金融機関に対する損失補償 平成18年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	9,230 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 37年度	限度額に同じ				支出の総額
機械警備委託 (ふるさとセンター・大山崎 町保育所・第2保育所・第3 保育所・清掃庁舎・JR山崎 駅自転車等駐車場・保健セン ター・大山崎小学校・第二大 山崎小学校・大山崎中学校・ 留守家庭児童会保育舎・文化 財整理室・中央公民館・町体 育館)	11,700	—	—	自 平成 29年度 至 平成 30年度	11,700				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
庁舎空調設備更新事業	13,800	—	—	自 平成 29年度 至 平成 34年度	13,800				支出の総額
エレベーター点検業務委託 (庁舎・ふるさとセンター)	5,000	—	—	自 平成 29年度 至 平成 32年度	5,000				支出の総額
電気保安業務委託 (庁舎・ふるさとセンター・ 大山崎町排水ポンプ場・大山 崎小学校・第二大山崎小学 校・大山崎中学校・中央公民 館)	5,000	—	—	自 平成 29年度 至 平成 30年度	5,000				支出の総額
社会福祉法人乙訓福祉会「乙 訓の里」建設に伴う独立行政 法人福祉医療機構借入金に対 する元金補給補助	3,847	—	—	自 平成 29年度 至 平成 57年度	3,847				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
大山崎町排水ポンプ場運転管理等委託	15,000	—	—	自 平成 29年度 至 平成 30年度	15,000				支出の総額
平成28年度乙訓土地開発公社 が大山崎町に代わって用地 取得をするための事業資金の 借入れに対する債務保証 平成28年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	24,000に利子を 加算した額	—	—	自 平成 28年度 至 平成 37年度	限度額に同じ				支出の総額
大山崎中学校PC教室等機器 借上事業	32,500	—	—	自 平成 29年度 至 平成 33年度	32,500				支出の総額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,015,042	1,183,885	350,900	125,209	1,409,576
(1) 総務	406,077	374,441	6,500	64,999	315,942
(2) 民生	71,241	59,494	1,400	11,982	48,912
(3) 衛生	0	5,200	0	1,298	3,902
(4) 農林土木	222,753	350,504	176,000	17,179	509,325
(5) 消防	37,237	60,252	100,000	8,813	151,439
(6) 教育	277,734	333,994	67,000	20,938	380,056
2. 災害復旧債	0	17,300	0	0	17,300
(1) 土木	0	17,300	0	0	17,300
3. その他	4,007,271	4,124,422	380,000	317,134	4,187,288
(1) 減収補てん債	471,103	529,223	0	49,611	479,612
(2) 減税補填債	164,521	141,289	0	23,685	117,604
(3) 臨時税収補てん債	21,645	14,573	0	7,214	7,359
(4) 臨時財政対策債	3,249,944	3,377,833	380,000	198,052	3,559,781
(5) 行政改革推進債	17,150	8,580	0	8,580	0
(6) 退職手当債	82,908	52,924	0	29,992	22,932
合 計	5,022,313	5,325,607	730,900	442,343	5,614,164